

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 11月 15日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 R広報部長 氏名 喜多 康 TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	152,953	9.4	6,824	255.3	9,511	249.4
16年 9月中間期	139,794	5.1	1,920	38.0	2,722	11.1
17年 3月期	291,734		9,975		8,890	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	6,636	-	7.00	
16年 9月中間期	4,499	375.8	4.74	
17年 3月期	3,730		3.93	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 948,420,320 株 16年 9月中間期 948,977,907 株 17年 3月期 948,832,071 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	0.00		-	
16年 9月中間期	0.00		-	
17年 3月期	-		2.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	697,105	235,491	33.8	248.34
16年 9月中間期	724,038	238,674	33.0	251.53
17年 3月期	704,425	242,609	34.4	255.78

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 948,276,535 株 16年 9月中間期 948,882,751 株 17年 3月期 948,519,878 株
期末自己株式数 17年 9月中間期 2,024,051 株 16年 9月中間期 1,417,835 株 17年 3月期 1,780,708 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	307,000	17,500	500	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3.中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題、10ページ「経営成績及び財政状態」1.経営成績(2)通期の見通しを参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成17年9月30日	前 期 末 平成17年3月31日	比較増減	前中間期末 平成16年9月30日
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	10,804	12,765	△ 1,961	20,016
2. 受 取 手 形	25,072	21,635	3,437	24,588
3. 売 掛 金	46,877	50,542	△ 3,665	47,033
4. 棚 卸 資 産	22,647	20,472	2,174	21,687
5. 繰 延 税 金 資 産	1,076	1,299	△ 223	1,567
6. そ の 他	17,371	20,839	△ 3,467	13,872
7. 貸 倒 引 当 金	△ 1,090	△ 1,126	36	△ 970
合 計	122,760	126,428	△ 3,668	127,795
II 固 定 資 産				
A 有 形 固 定 資 産	248,424	260,514	△ 12,090	283,419
1. 建 物	32,645	33,717	△ 1,072	34,465
2. 構 築 物	60,851	59,170	1,681	60,271
3. 機 械 及 び 装 置	54,265	53,197	1,068	54,852
4. 土 地	79,272	87,978	△ 8,706	99,016
5. 建 設 仮 勘 定	6,153	10,045	△ 3,892	18,320
6. そ の 他	15,235	16,405	△ 1,169	16,493
B 無 形 固 定 資 産	15,872	16,197	△ 324	16,175
C 投 資 そ の 他 の 資 産	310,047	301,284	8,762	296,647
1. 投 資 有 価 証 券	267,529	258,489	9,040	249,960
2. 長 期 貸 付 金	3,566	3,777	△ 211	4,230
3. 長 期 滞 留 債 権	53,438	51,116	2,322	54,207
4. そ の 他	31,508	31,938	△ 430	33,621
5. 貸 倒 引 当 金	△ 45,995	△ 44,037	△ 1,957	△ 45,372
合 計	574,344	577,996	△ 3,652	596,243
資 産 合 計	697,105	704,425	△ 7,320	724,038

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成17年9月30日	前 期 末 平成17年3月31日	比較増減	前中間期末 平成16年9月30日
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	129	585	△ 456	766
2. 買掛金	32,938	30,109	2,829	29,883
3. 短期借入金	144,340	134,839	9,500	128,513
4. 社債(一年内償還)	35,000	20,000	15,000	30,000
5. 未払金	23,497	26,112	△ 2,615	16,059
6. 賞与引当金	1,884	1,950	△ 66	1,956
7. その他	16,913	16,966	△ 53	18,714
合 計	254,703	230,565	24,138	225,894
II 固定負債				
1. 社債	50,000	45,000	5,000	55,000
2. 新株予約権付社債	34,000	34,000	-	34,000
3. 長期借入金	75,177	104,142	△ 28,964	118,757
4. 預り保証金	32,124	31,943	180	40,304
5. 繰延税金負債	7,804	7,322	482	1,333
6. 退職給付引当金	4,769	5,490	△ 721	6,532
7. 役員退職慰労引当金	1,079	1,053	25	981
8. その他	1,954	2,298	△ 343	2,560
合 計	206,910	231,250	△ 24,340	259,469
負債合計	461,613	461,815	△ 202	485,364
(資本の部)				
I 資本金	69,499	69,499	-	69,499
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	17,374	57,773	△ 40,398	57,773
2. その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金減少差益	40,398	-	40,398	-
自己株式処分差益	460	459	0	457
合 計	58,233	58,232	0	58,231
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	-	15,261	△ 15,261	15,261
2. 任意積立金	58,466	58,040	426	58,040
3. 中間[当期]未処分利益	30,850	25,023	5,826	25,793
合 計	89,317	98,325	△ 9,008	99,095
IV その他有価証券評価差額金	18,898	16,928	1,970	12,129
V 自己株式	△ 457	△ 376	△ 80	△ 280
資本合計	235,491	242,609	△ 7,118	238,674
負債・資本合計	697,105	704,425	△ 7,320	724,038

比較損益計算書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H17.4.1~H17.9.30)		前中間期 (H16.4.1~H16.9.30)		比較増減	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
(経常損益の部)							
売 上 高	152,953	100	139,794	100	13,158	291,734	100
売 上 原 価	111,352	72.8	103,754	74.2	7,598	212,128	72.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,775	22.7	34,119	24.4	656	69,630	23.9
営 業 利 益	6,824	4.5	1,920	1.4	4,903	9,975	3.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,221	3.4	4,448	3.2	773	7,037	2.4
そ の 他	652	0.4	572	0.4	79	1,141	0.4
営 業 外 収 益	5,874	3.8	5,020	3.6	853	8,179	2.8
支 払 利 息	2,482	1.6	2,833	2.0	△ 350	5,453	1.9
そ の 他	704	0.5	1,385	1.0	△ 680	3,810	1.3
営 業 外 費 用	3,187	2.1	4,218	3.0	△ 1,031	9,264	3.2
経 常 利 益	9,511	6.2	2,722	2.0	6,788	8,890	3.0
(特別損益の部)							
固 定 資 産 処 分 益	432		2,307		△ 1,875	11,090	
株 式 等 売 却 益	1,147		6,420		△ 5,273	6,472	
特 別 利 益 計	1,579	1.0	8,728	6.2	△ 7,149	17,563	6.0
固 定 資 産 処 分 損	1,809		747		1,062	11,205	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,725		1,557		1,167	4,429	
関 係 会 社 等 整 理 損	0		757		△ 757	1,156	
株 式 等 評 価 損	618		424		194	1,775	
株 式 等 売 却 損	4		341		△ 336	373	
セメント工場閉鎖関連費用	-		484		△ 484	518	
固 定 資 産 減 損 損 失	11,440		-		11,440	-	
早 期 退 職 関 連 費 用	-		164		△ 164	654	
特 別 損 失 計	16,599	10.8	4,478	3.2	12,120	20,113	6.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	△ 5,508	△ 3.6	6,972	5.0	△ 12,480	6,341	2.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,711		3,395		△ 1,684	415	
法 人 税 等 調 整 額	△ 582		△ 922		340	2,195	
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 6,636	△ 4.3	4,499	3.2	△ 11,136	3,730	1.3
前 期 繰 越 利 益	22,226		21,293		932	21,293	
利 益 準 備 金 取 崩 額	15,261		-		15,261	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	30,850		25,793		5,056	25,023	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当中間期から中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券は3,651百万円、繰延税金負債(固定負債)は1,443百万円、その他有価証券評価差額金は2,207百万円それぞれ減少しております。なお、当中間期の損益に与える影響はありません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	〃
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。また、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を設定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 収益の計上基準

請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準によった当中間期の完成工事高は4,496百万円であります。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象 | 金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
借入金、社債等 |
| (3) ヘッジ方針 | 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 |

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は11,440百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
----------------	---

(追加情報)

1. その他

当社は、平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にあつた韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という。)に投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会(以下、協議会という。)は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という。)第15条に基づく経営正常化計画を履行するための約定(以下、同約定という。)を締結し、同社は経営正常化計画に基づき経営再建を行ってまいりましたが、収益構造の改善とともに財務安定性及び流動性が大きく改善されたとして、協議会は平成17年9月5日に平成17年11月末をもって同法上の債権金融機関共同管理を終了することを決議し、同約定も共同管理の終了と同時に終了します。

また、平成17年10月21日開催の同社の臨時株主総会において、財務構造の改善を目的とした87.5%の減資が決議され、11月23日に減資の効力が発生します。

当中間期末における同社に対する投資残高は、当社が普通株式 38,030百万円、優先株式 964百万円、株式転換義務付転換社債 15,302百万円、及び当社の連結子会社であるTCCホールディングスラプアン株式会社が優先株式15,000百万円であります。

上記の減資による減資差益は同社の平成17年12月期に係る株主総会決議をもって繰越欠損に充当される予定であり、また、株式転換義務付転換社債は平成17年12月31日までに普通株式に転換され、優先株式は累積未払優先株式配当金の全額が支払われた時点で普通株式となります。これらの事象は同社株式の市場価格の水準に影響を与えることが予想されます。

同計画終了後における同社株式の市場価格の水準等によっては、上記投資に係る帳簿価額の修正等を実施する可能性があります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	557,653	555,899	551,829
2. 担保に供している資産			
有形無形固定資産	40,130	39,910	40,441
投資有価証券	56,419	61,510	61,539
3. 保証債務残高	94,203	99,711	108,891
保証予約等債務残高	1,951	4,298	4,352
4. 遡求義務のある債権譲渡高	-	136	-

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	6,916	7,308	14,777

2. 減損損失

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,440百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	兵庫県高砂市 他	土地	3,817
遊休資産	山口県山陽小野田市 他	原料地、土地等	7,622

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 3,817
遊休資産	建物 697、構築物 195、機械及び装置 152、原料地1,105、土地5,356、その他 115 計 7,622

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については重要性のあるものは不動産鑑定評価額により、それ以外は路線価等の指標により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

売上高明細表

項 目	当中間期 H17.4.1～H17.9.30	前中間期 H16.4.1～H16.9.30	比較増減	前 期 H16.4.1～H17.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	10,150	9,862	287	20,414
輸 出	1,947	2,029	△ 82	4,021
計	12,097	11,892	205	24,435
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	87,936	85,484	2,451	177,225
資源事業	31,241	26,941	4,300	55,334
環境事業	30,344	23,848	6,496	52,168
建材・建築土木事業	31	32	△ 0	100
そ の 他	3,399	3,488	△ 88	6,906
計	152,953	139,794	13,158	291,734
(内 輸 出)	(7,912)	(6,661)	(1,250)	(13,191)

(注)

1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
2. その他の主な内訳は次の通りであります。

	当中間期	前中間期	比較増減	前 期
不動産事業	3,330	3,362	△ 31	6,651

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
貸借対照表計上額	1,779	1,779	1,779
時 価	24,006	17,133	17,452
差 額	22,226	15,353	15,673

<関連会社株式>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
貸借対照表計上額	46,288	41,468	41,468
時 価	44,850	23,579	31,581
差 額	△ 1,438	△ 17,889	△ 9,887

1 株 当 た り 情 報

	当 中 間 期 (平成17年9月期)	前 中 間 期 (平成16年9月期)	前 期 (平成17年3月期)
1株当たり純資産額	248.34 円	251.53 円	255.78 円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△7.00 円	4.74 円	3.93 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1 株当たり中間純損失が計上されているため 記載しておりません。	4.58 円	3.79 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (平成17年9月期)	前 中 間 期 (平成16年9月期)	前 期 (平成17年3月期)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)	△6,636 百万円	4,499 百万円	3,730 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与金)	－ 百万円 (－ 百万円)	－ 百万円 (－ 百万円)	－ 百万円 (－ 百万円)
普通株主に係る中間(当期) 純利益又は純損失(△)	△6,636 百万円	4,499 百万円	3,730 百万円
期中平均株式数	948,420 千株	948,977 千株	948,832 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	－ 百万円	△7 百万円	△14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(－ 百万円)	(△7 百万円)	(△14 百万円)
普通株式増加数	－ 千株	32,041 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(－ 千株)	(32,041 千株)	(32,041 千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算出に含 めなかった潜在株式の概要	2013年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債(券面総額22,000百万円)。	2014年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債(券面総額22,000百万円)。	2014年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債(券面総額22,000百万円)。